

2025~26年度 政府予算案



改革と革新により
開発を加速

技術革新・
科学技術
の開発

産業の
アップグレード

人材育成

公共財政

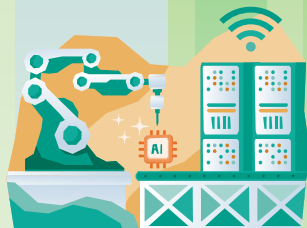
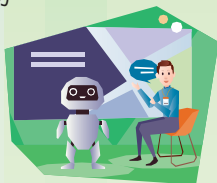


[www.budget.gov.hk/
2025/eng/index.html](http://www.budget.gov.hk/2025/eng/index.html)

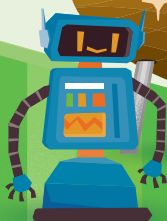
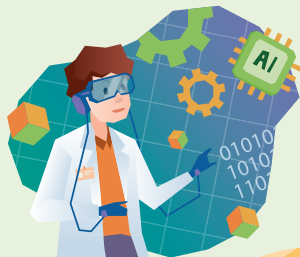
産業の アップグレード

技術革新・科学技術

- 「香港人工知能研究開発院」の設立に**10**億ドルを割り当て、研究成果の応用を促進
- 香港投资管理有限公司が「エンボディッドAIロボット国際会議」と「AIに関する国際若手研究者フォーラム」を初開催
- 「製造・生産ラインアップグレード支援計画」の試験運用：企業に対して最大**25**万ドルを1(政府)対2(企業)の同額拠出形式で支給するために**1**億ドルを割り当て。試験運用は今年中に開始
- 低軌道衛星の運用ライセンス申請における審査手続きの簡素化を検討



- 香港証券取引所は、「テクノロジー企業チャンネル」(TECH)を設立し、企業の上場申請準備を支援
- 第3のInnoHK研究クラスターの設立に向け、関係機関からの提案を募集
- 知的財産使用权の購入および関連取引における税額控除措置を見直し
- 世界知的所有権機関の**科学技術クラスタートップ100の発表イベント**を、今年香港で開催
- 低空経済規制サンドボックス：まもなく結果を発表。さまざまな次世代空モビリティに特化した法整備を検討
 - 香港貿易発展局は、技術革新・科学技術の主な展示会で、高度で画期的な技術製品を紹介する**テーマ別ポップアップ展示エリア**を追加



金融

- **上場審査の改善、上場基準の最適化、市場構造の見直し**などを実施
- 「**取引単位**」制度や**ストラクチャード商品発行の仕組みの強化策**を提案、**おもな指数デリバティブのポジション枠**の引き上げ
- **ファンドやシングルファミリーオフィス**に対する優遇税制強化案を策定
- 「**香港グローバル金融・産業サミット**」ならびに**債券や通貨に関する旗艦フォーラム**を開催
- **金市場**の発展を促進する施策を年内に提案
- **仮想資産の発展に関する第2の政策声明**を発表し、仮想資産の店頭取引サービスとカストディサービスのライセンス制度に関する協議を実施
- **デジタル債券**の発行と取引に関する規制制度の強化策を検討
- 「保険連動証券助成試験計画」を**3**年間延長
- 早ければ、今年半ばに中国本土と香港間の**即時決済システムを連携**

- 今年、**強制積立年金 (MPF) の「完全なポータビリティ」**に関する具体案のパブリックコメントを開始



貿易

- **国境を越えたサプライチェーンマネジメントセンター**：中国本土の企業によるグローバル展開を引き続き支援し、信用保険、ワンストップの専門相談サービスなどを提供
- 各分門に対し「**一帯一路サミット**」の時期に合わせてイベント開催するよう奨励
- 貿易書類のデジタル化を可能にするべく法改正を検討



海運

- 適格な**商品取引業者**に対して、税率を半減する優遇措置を提案。来年にも立法会への法案提出を目指す
- 今年、「**香港海運港灣發展局**」を設立し、研究、PR、人材育成を強化
- ポートコミュニティシステムの導入に**2億1,000**万ドル以上を割り当て。海事、港灣、物流関係者間の情報共有を強化
- **北部都会区の物流用地開発モデルに関する調査結果を発表**



航空



- 香港国際航空アカデミー：訓練プログラムを拡充し、**C919航空機**関連の科目をカバー
- 香港をアジア初の**航空機解体、部品リサイクル・加工・取引センター**として発展させる

医療・衛生

- 今年前半に、「**香港医薬品・医療機器監督管理センター**」の設立スケジュールと「**1次評価**」の採用に向けたロードマップをリリース



- 香港で3つ目となる医学部**の設立を目指す大学に対し、同額拠出形式で支援するためのリソースを確保

文化・創造産業

- 来年に第2回「**香港舞台芸術エキスポ**」を開催
- 重点企業誘致弁公室は、テクノロジーをビジネスに統合する文化・創造企業を誘致
- 今後**5**年間で**30**件以上の文化知的財産プロジェクトを支援



どこも見どころ

- 「どこも見どころ」のコンセプトを推進し、「香港観光業発展詳細計画2.0」を実施するため香港政府観光局に**12億3,000**万ドルを充当
- 4月に「**2025世界観光都市連盟香山観光サミット**」を香港で初開催
- クルーズ船**に対し、香港への寄港回数の増加、停泊、香港を母港として利用することを奨励するためのリソースを確保
- LIVゴルフなど、香港に大きな経済的利益をもたらす**スポーツイベント**を戦略的に誘致
- 中環、尖沙咀、湾仔、北角のハーバーフロントに**軽食スタンド**を設置
- 紅磡駅南側のウォーターフロント**や旧**棧橋跡地**を、大型商業施設、住宅地、ヨットクラブを含む新たなハーバーフロントランドマークへと再計画することを検討



教育と人材



- 教育機関の研究活動を支援する組織を誘致すべく、総額**15億**ドルの新規「学術研究同額拠出助成計画」を開始
- 「香港博士号フェローシップ計画」の定員を年間**400**人に増員
 - 香港投资管理有限公司、香港サイエンスパーク、サイバーポートが**100**社以上のテクノロジー企業を集め、小中学生との交流の機会を設定
- 来年に、政府の各部局および公共機関での短期インターンシップ**4 000**枠を提供
- 「**大湾区青年就業支援計画**」：参加要件の緩和により準学士以上を取得した29歳以下も含めるとし、手当の上限を月額**1万2,000**ドルに引き上げ
- 来年初めに第2回「**香港・グローバル人材サミット**」を開催
- 「**新資本投資者入境計画**」を強化して計画の柔軟性を向上



グリーン開発

- 九龍塘の「**InnoCentre**」を**グリーンテックのハブ**とし、**200**社以上のグリーンテック企業を集積
- 今年半ばに**3億**ドルの補助計画を開始し、香港全域に電気自動車向け急速充電器の設置を推進



- **1億8,000**万ドルを追加し、香港全域に家庭用生ごみスマートリサイクルゴミ箱または生ごみ収集施設を増設
- バンカリングで使用する**グリーンメタノール燃料**に対する優遇税制を実施
- 年内に**持続可能な航空燃料 (SAF)**の使用目標量を発表
- フランチャイズバス会社による電動バス**600**台の購入のため**4億7,000**万ドル、タクシー会社による電気タクシー**3 000**台の購入のため**1億3,000**万ドル以上の補助金をそれぞれ確保
- 「**グリーンで持続可能な財政能力構築支援計画**」の試験運用を2028年まで延長





中小企業

- BUD基金(ブランド構築、アップグレード、域内販売に関する専用基金)および「輸出マーケティング・貿易・産業機構支援基金」に15億ドルを注入し、申請手続きを簡素化
- 「中小企業融資保証計画」：元本返済猶予の申請期間を2025年11月まで延長
- 中小企業融資タスクフォースに参画する銀行からの中小企業向け資金融資は3,900億ドル超
- 香港貿易発展局は香港企業にコンサルサービスを提供する「Eコマース・エクスプレス」を開始、第2回「香港ショッピングフェスティバル」を開催

支援策

- 2025～26年度第1四半期の住宅固定資産税を減額(上限500ドル)
- 2025～26年度第1四半期の非住宅固定資産税を減額(上限500ドル)
- 2024～25課税年度の給与所得税と個人所得税を、1,500ドルを上限に100%減額
- 2024～25課税年度の法人税を、1,500ドルを上限に100%減額
- 総合社会保障支援(CSSA)標準金額、高齢者手当、高齢者生活手当または障害者手当の半月分を追加支給。勤労者世帯手当についても同様
- 住宅および非住宅の不動産取引：100ドルの印紙税が課される不動産の最大価額を、400万ドルに即時引き上げ

調整後の従価印紙税率

価格または査定価値	税額
4,000,000ドルまで	100ドル
4,000,001ドル～4,323,780ドル	100ドル+ 4,000,000ドルを 超える分の20%
4,323,781ドル～4,500,000ドル	1.50%
4,500,001ドル以上	現行の取り決めと同じ





北部都会区

- **河套香港園区**：第1フェーズのインフラと公共施設完成の迅速化に**37**億ドルを確保。民間開発の提案に適した区画を今年中に特定
- **新田科技城(新田テクノポール)**：香港サイエンスパークが今年第3四半期に事業計画調査を完了予定
- **大規模な土地開発**：今年下半期から試験区画**3**カ所の入札を開始
- **沙嶺のデータセンタークラスター**：2025年半ばに区画整理が完了予定
- **会議・展示施設**：会議・展示施設の開発に適した場所を特定
- **鉄道開発**：「**港深西部鉄道**」(**洪水橋～前海**)の調査および設計検討と、年内に**北環線支線**の詳細な計画・設計を実施



土地

- 2025～26年度土地売却計画(**8**つの住宅用地)に含まれる、鉄道不動産開発、都市再生局のプロジェクト、民間開発・再開発プロジェクトにより、約**1万3700**戸分の住宅用地を供給
- **来年**は商業用地の売却は**ない**



- 一部の商業用地を住宅用地に変更し、土地利用の柔軟性を確保
- 洪水橋/厦村新発展区内にある商業用地の現地土地交換完了日を延期
- 今後**5**年間で約**8**万戸の民間住宅を建設するための土地を確保

住宅

- **公営住宅**：今後**5**年間で供給は**19**万戸に達する見込み
- **民間住宅**：今後**5**年間で年間**1万7000**戸以上が完成予定。今後**3～4**年間に約**10万7000**戸の新築民間住宅が供給される見込み





インフラ開発

- 建設業界における専門性、イノベーション力、コスト効率の高い管理能力を強化するための重要プロジェクトリーダーCoE (センター・オブ・エクセレンス) に**1,500**万ドルを確保
- 政府と建造業協議会からの約**9,500**万ドルの支援により、パートタイムの学位プログラムで学ぶ研修生へ実地研修(OJT)補助を提供



- 建造業協議会は、エンジニアリング、建築、測量、プランニング、景観設計の学位

プログラム卒業生の実地研修(OJT)の補助に**1億5,000**万ドルを割り当て

- 最初に試験の導入の対象となる建設職種に関する大湾区基準を発表予定

思いやりのある包摂的コミュニティ



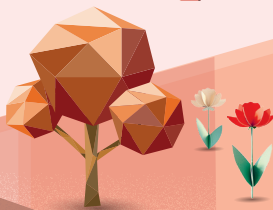
- 2025~26年度:
 - 高齢者居住型介護サービス利用券を**6 000**枚に増加
 - 高齢者地域ケアサービス利用券を**12 000**枚に増加
- 緊急児童養護施設の増設、児童虐待の被害者やその家族への専門支援の強化に年間**1億8,000**万ドル以上を追加
- 障害者向けの地域デイケアおよび在宅ケアサービス施設を**1 280**カ所増設するため、追加で約**1億6,000**万ドルの年間支出
- 2025年第3四半期から「社会復帰リハビリサービス強化試験プロジェクト」を本格化するべく、約**1**億ドルの年間支出



- 公的医療に対する助成体制と水準の見直し結果を年内に発表予定
- 「第2次病院開発計画」の下、開発の分布、規模、優先順位の見直し

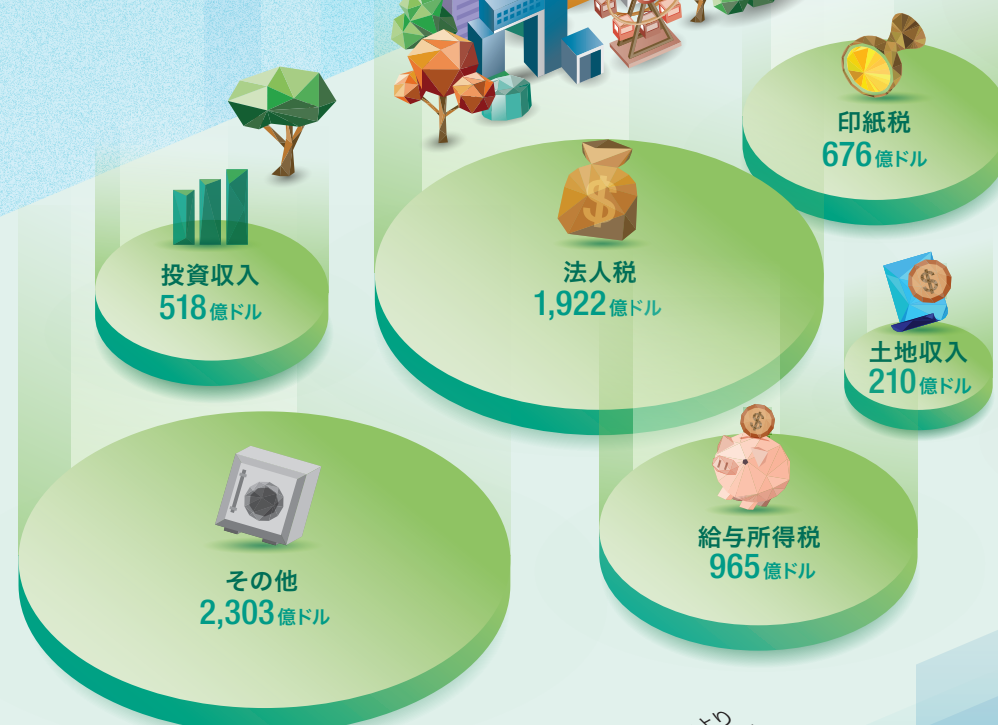
違法賭博対策

- バスケットボール賭博の規制を検討し、香港ジョッキー・クラブに提案の提出を要請

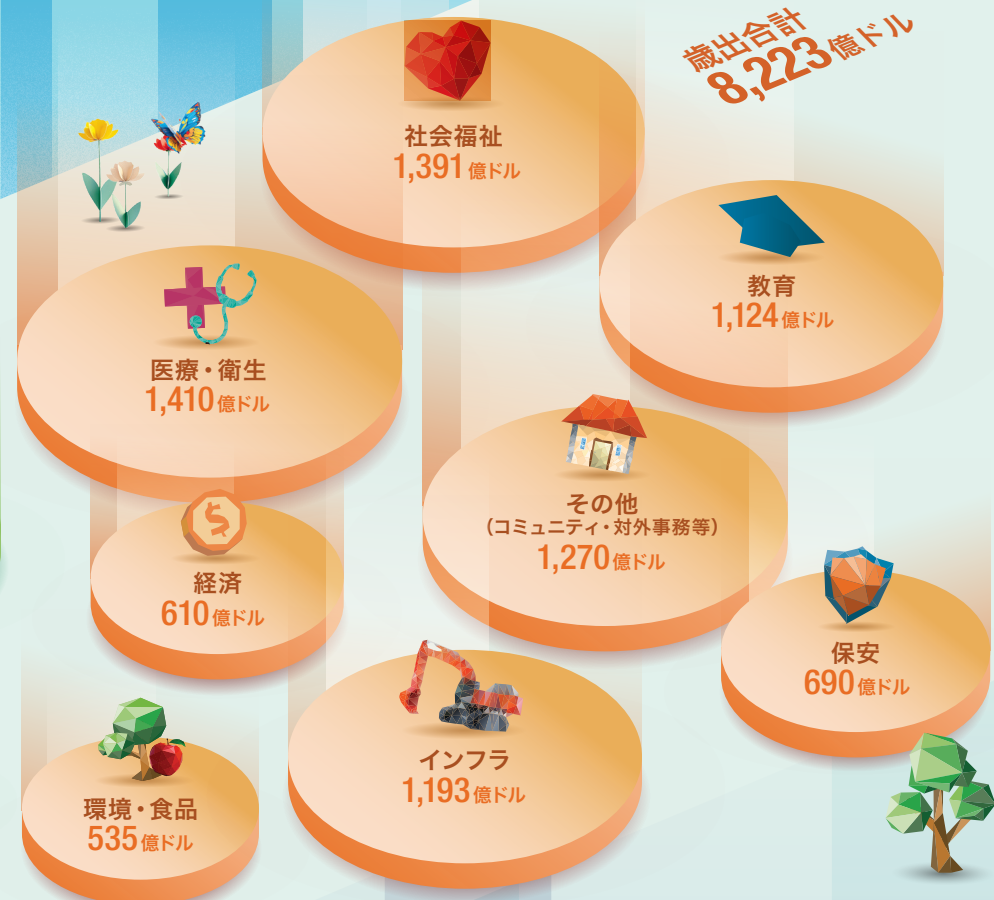


公共財政

2025～26年度 歳入と歳出



**歳入合計
6,594 億ドル**
記載の歳入項目には、政府債券の発行により
2025-26年度に見込まれる収入1,500億ドル
を含みます



経済

	実質GDP 成長率	総合物価 上昇率	基本物価 上昇率
2024 実績	2.5%	1.7%	1.1%
2025 予測	2%～ 3%	1.8%	1.5%

- 2024～25年度：872 億ドルの赤字を予測。2025年3月末の財政準備金は**6,474 億ドル**となる見込み
- 2025～26年度：670 億ドルの赤字を予測
- 財政収支：2 年以内に黒字に戻る見込み（すなわち2026～27年度から）
- 2030年3月末の財政準備金は**5,791 億ドル**となる見込み

財政健全化計画

原則

- 支出の厳格な管理に重点を置きつつ、収入増加で補うことで、市民への影響を最小限に抑える
- 高水準の公共サービスの提供を確保し、北部都会区ならびに人々の暮らしや経済に関わるインフラプロジェクト開発を加速
- 香港の低税率で簡素な税制の競争力を維持
- 歳入が増加した場合には、「**受益者負担**」原則および「**応能負担**」原則を堅持



政府支出を厳格に抑制

- 2025～26年度に、行政当局、立法会、司法機構および区議会議員全員の給与を凍結
- 「**生産力向上計画**」の強化：
2024～25年度から2027～28年度にかけて累積で**7%**削減。
2027～28年度は2023～24年度と比較して経常歳出は**273**億ドル減少。
総合社会保障支援制度(CSSA)、社会保障手当、法定支出への影響はない
- 公務員定数**：2026～27年度と2027～28年度にそれぞれ**2%**削減。
2027年4月までに約**10 000**人分の役職を削減
- 大学教育資助委員会(UGC)の補助を受ける大学への助成**：年間削減目標**2%**を反映し、今後**3**年間で**681**億ドル

- 2つの交通費補助計画を調整し、今後**5**年間で政府支出を約**62**億ドル削減：

「2ドル計画」：

- 対象者の変更はない
- 「2ドル均一運賃兼80%割引」を導入(運賃が**10**ドルを超える場合、**80%**割引)および
- 割引乗車回数を月**240**回に制限



「公共交通運賃補助計画」：

- 2025年6月から受け取れる補助基準額を**400**ドルから**500**ドルに引き上げ
- 基準額を超えた額の3分の1は引き続き補助されるが、その上限は1カ月あたり**400**ドルのまま変更はない

- 政府各部署の支出削減を支援：**

- 財政面の健全性と公的資金の最適活用を強化
- 質の高い財・サービスを適正価格で調達するため調達システムを改善
- 関連部署による社会福祉、医療、教育関連支出の見直し

● 公共サービスの

効率向上：テクノロジーの活用、プロセスの効率化、公共サービスのデジタル・トランスフォーメーションの推進



- 公共事業支出：**

- コスト管理を全面的に強化
- 単一の局が直接調達および一括調達を行うための政策を策定
- 開発地域の地域冷房システムを見直し、少なくとも**400**億ドルの事業支出を節約する見込み



2 歳入増加

- 2025年10月から出国税を**120**ドルから**200**ドルに引き上げ。これにより政府収入が年間約**16**億ドル増加する見込み
- さまざまな人材および資本投資者入境計画の下、以下を即時適用：
 - ▶ 申請料**600**ドルを徴収
 - ▶ 滞在期間に応じてビザ料金を**600**ドルまたは**1,300**ドルに引き上げ。これにより政府収入が年間**6**億**2,000**万ドル増加する見込み
- 政府が運営するトンネルおよび幹線道路の通行料、自家用電気自動車の免許料、パーキングメーター料、交通違反の定額罰金を見直し。これにより政府収入が約**20**億ドル増加する見込み
- 出入境管理施設を経由する**自家用車**に課する施設使用料を検討(例として自家用車1台あたり**200**ドルの徴収で、年間約**10**億ドルの収入増加の見込み)。観光バスや貨物車両への影響はない
- **税源浸食と利益移転に対応する国際最低課税案(BEPS 2.0)**の導入により、年間**150**億ドルの税収増加の見込み



債券の発行

- 債券の発行額を財政面の健全性を保つレベルに抑えつつも、資本は柔軟に活用し、社会により大きな利益をもたらすべく今後の経済発展に向けて投資
- 北部都会区の建設が展開されるにつれ、建設支出がピークに達する。今後**5**年で公共事業費は、年平均で約**900**億ドルから約**1,200**億ドルに増加の見込み
- 今後**5**年間で政府の「持続可能な債券計画」および「インフラ債計画」の下、毎年**1,500**億ドルから**1,950**億ドルの債券を発行。その約**56%**を短期債務の借り換えに使用
- 政府債務の対GDP比を**12%~16.5%**に維持。これは依然として安定かつ制御可能なものであり、多くの先進国よりもはるかに低い債務レベル
- 債券発行による収益は、政府の経常歳出の財源と**しない**

